

社会福祉事業 資金収支計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

社会福祉法人大泉きくみ会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	115,331,464	117,308,470	1,977,006	
	受取利息配当金収入	16,000	15,094	906	
	その他の収入	1,698,900	1,470,800	228,100	
	事業活動収入計(1)	117,046,364	118,794,364	1,748,000	
支出	人件費支出	88,566,471	92,169,492	3,603,021	
	事業費支出	8,111,796	7,632,937	478,859	
	事務費支出	6,447,632	5,401,402	1,046,230	
	その他の支出	1,538,900	1,440,800	98,100	
	事業活動支出計(2)	104,664,799	106,644,631	1,979,832	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		12,381,565	12,149,733	231,832	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,395,000	315,000	1,080,000	
	施設整備等収入計(4)	1,395,000	315,000	1,080,000	
	支出				
	固定資産取得支出	11,439,466	11,439,466	0	
施設整備等支出計(5)	11,439,466	11,439,466	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		10,044,466	11,124,466	1,080,000	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	765,000	1,076,760	311,760	
	その他の活動支出計(8)	765,000	1,076,760	311,760	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		765,000	1,076,760	311,760	
予備費支出(10)		0	-----	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,572,099	51,493	1,623,592	
前期末支払資金残高(12)		19,334,961	19,334,961	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		20,907,060	19,283,468	1,623,592	

社会福祉事業 事業活動計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

社会福祉法人大泉きくみ会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	117,308,470	104,896,040	12,412,430
	サービス活動収益計(1)	117,308,470	104,896,040	12,412,430
	費用			
	人件費	92,931,252	86,629,545	6,301,707
	事業費	7,632,937	7,366,234	266,703
	事務費	5,401,402	5,689,724	288,322
	減価償却費	2,375,937	3,193,092	817,155
	国庫補助金等特別積立金取崩額	585,599	925,800	340,201
	サービス活動費用計(2)	107,755,929	101,952,795	5,803,134
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,552,541	2,943,245	6,609,296
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	15,094	29,895	14,801
	その他のサービス活動外収益	1,470,800	1,589,884	119,084
	サービス活動外収益計(4)	1,485,894	1,619,779	133,885
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,440,800	1,404,160	36,640
	サービス活動外費用計(5)	1,440,800	1,404,160	36,640
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	45,094	215,619	170,525
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,597,635	3,158,864	6,438,771
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	315,000	300,000	15,000
	特別収益計(8)	315,000	300,000	15,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	6,148,401	0	6,148,401
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	300,000	300,000
	特別費用計(9)	6,148,401	300,000	5,848,401
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,833,401	0	5,833,401
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,764,234	3,158,864	605,370
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,805,412	1,646,548	3,158,864
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,569,646	4,805,412	3,764,234
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	315,000	0	315,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	8,254,646	4,805,412	3,449,234

社会福祉事業 貸借対照表

平成28年 3月31日現在

社会福祉法人大泉きくみ会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	26,393,100	23,462,870	2,930,230	流動負債	7,109,632	4,127,909	2,981,723
現金預金	26,334,100	23,462,870	2,871,230	事業未払金	4,978,050	2,131,588	2,846,462
未収補助金	19,000	0	19,000	預り金	27,056	13,783	13,273
立替金	40,000	0	40,000	職員預り金	2,104,526	1,982,538	121,988
固定資産	424,963,631	420,971,743	3,991,888	固定負債	5,213,990	4,452,230	761,760
基本財産	357,836,232	358,955,635	1,119,403	退職給付引当金	5,213,990	4,452,230	761,760
土地	357,120,000	357,120,000	0	負債の部合計	12,323,622	8,580,139	3,743,483
建物	20,909,770	20,909,770	0	純 資 産 の 部			
減価償却累計額	20,193,538	19,074,135	1,119,403	基本金	379,545,000	379,545,000	0
その他の固定資産	67,127,399	62,016,108	5,111,291	基本金	379,545,000	379,545,000	0
建物	1,555,543	1,555,543	0	国庫補助金等特別積立金	647,501	1,233,100	585,599
構築物	13,233,811	6,814,345	6,419,466	国庫補助金等特別積立金	647,501	1,233,100	585,599
器具及び備品	10,840,167	10,871,711	31,544	その他の積立金	50,585,962	50,270,962	315,000
建設仮勘定	0	1,328,400	1,328,400	その他の積立金	50,585,962	50,270,962	315,000
減価償却累計額	14,302,074	13,277,083	1,024,991	次期繰越活動増減差額	8,254,646	4,805,412	3,449,234
退職給付引当資産	5,213,990	4,452,230	761,760	(うち当期活動増減差額)	3,764,234	3,158,864	605,370
保育所繰越積立資産	23,500,000	23,500,000	0	純資産の部合計	439,033,109	435,854,474	3,178,635
保育所施設・設備整備積立資産	27,085,962	26,770,962	315,000	負債及び純資産の部合計	451,356,731	444,434,613	6,922,118
資産の部合計	451,356,731	444,434,613	6,922,118				

財務諸表に対する注記（社会福祉法人大泉きくみ会）

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

○リース資産以外の有形固定資産・・・定額法

○リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

○退職給付引当金・・・東京都退職共済制度による。

4. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職金支給に備えるため、社会福祉法人東京都社会福祉協議会等の従業員共済制度を利用し、法人負担分を計上している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のとおりである。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (3) 拠点区分ごとの財務諸表（第1表の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (4) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）は作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分は設定していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし